

# 第1章 大きな時代背景と社会環境の変化

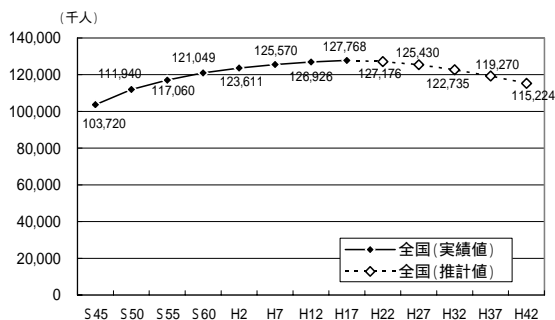
地方を取り巻く社会経済情勢は常に変化しており、将来を見通したまちづくりを進めていくためには、これらの動きを的確に把握することが重要になることから、次のように時代背景と社会環境の変化を整理しました。

## 1 人口構造の変化

我が国では、出生率の低下が進み、図1に示すように既に人口は減少傾向に転じ、今後もその傾向は続くものと予測されていることから、生産年齢人口の減少による地域活力の低下や社会保障費の増大を始め、様々な社会的問題が懸念されています。

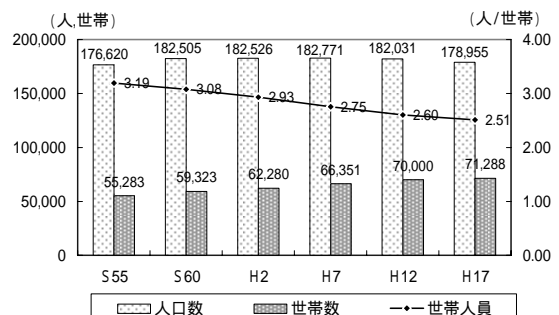
本市においても、平成7年(1995年)を境に人口は減少するとともに(図2)人口は転出者が転入者を上回る社会減少に加え、死亡者数が出生数を上回る自然減少が続いています(図3)。また、図4にあるように高齢化率も全国平均を上回る速度で進行していることから、今後の本市の財政状況に大きな影響を与えるものと考えられます。

図1 全国の人口推移



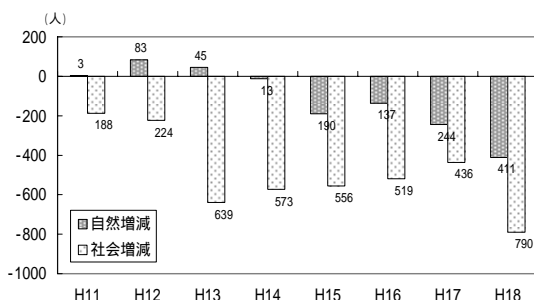
(国立社会保障・人口問題研究所)

図2 宇部市の人口、世帯数の推移



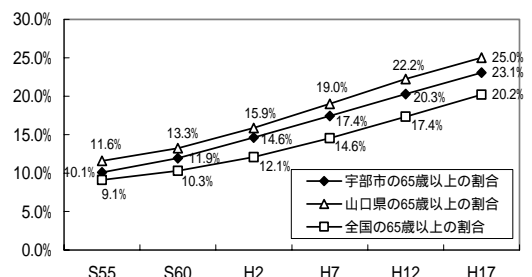
(国勢調査)

図3 宇部市の人口動態



(宇部市統計書)

図4 全国と宇部市の高齢化進捗状況



(国勢調査)

## 2 経済環境の変化

我が国の経済は、いわゆるバブル経済の崩壊後、長年にわたる景気低迷やグローバル化が進展してきました。

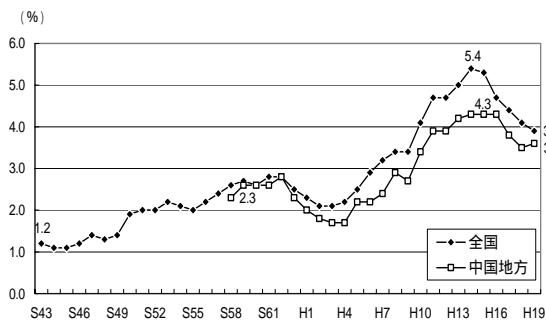
しかしながら、平成14年(2002年)以降、完全失業率は減少に転じ(図5)近年、息の長い景気回復をしていました(図6)が、原油価格の高騰やアメリカ発の経済不況が世界経済に大きく影響し、しばらくの間、低成長時代が続くものと予測されています。

本市の基幹産業である工業の製造品出荷額等は、平成14年(2002年)以降、増加傾向にあります(図7) 従業者数は減少しており、産業別就業者数をみても、第一次及び第二次産業の就業者が減少しています(図8)

また、市民一人当たりの所得額も低調な状況にあります。

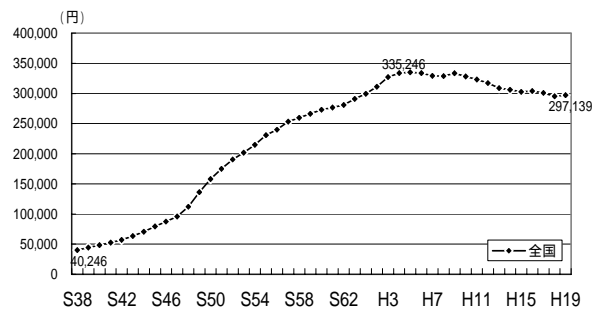
この経済の低成長時代や景気低迷の状況は、本市の歳入に大きな影響を与えるものと考えられます。

図5 全国・中国地方の完全失業率の推移



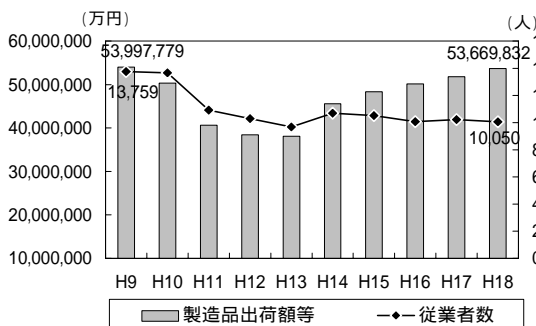
(労働力調査)

図6 全国の1世帯当たり年平均1か月間の支出の推移(2人世帯以上)



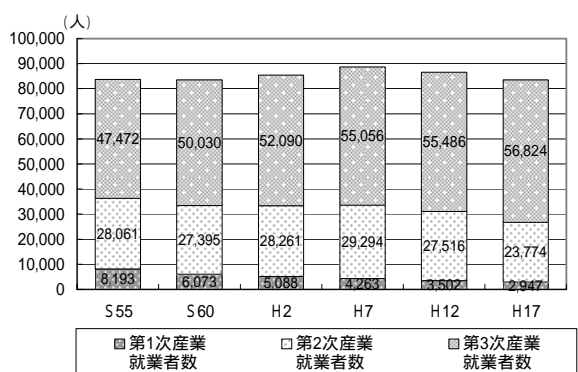
(家計調査・家計収支編)

図7 宇部市の事業所従業者数・製造品出荷額等の推移



(工業統計調査)

図8 宇部市の産業別就業者数の推移



(国勢調査)

### 3 意識・価値観の変化

#### 地球環境問題への意識の高まり

今後とも世界の人口・経済の拡大により資源やエネルギー不足の深刻化が懸念されるとともに、生態系の劣化、経済社会活動による国土や地球環境への負荷の増加などの課題が顕在化しています。このような中、地球温暖化防止、循環型社会の構築、自然環境の保全・再生など、環境への国民の関心が高まっています。

本市においても、自然環境の保全と合わせ、資源やエネルギーの有効活用や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進めるなど、市民一人ひとりの意識改革を図ることにより、これら環境問題を克服し、次世代に引き継ぐ必要があります。

#### 社会への参画・貢献意識の高まり

社会への参画・貢献意識の高まり、価値観の多様化などにより、災害時などのボランティア活動の広がりがみられます。このような背景の下、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、企業など多様な団体が担いつつあります。この動きを積極的にとらえ、市民や団体などの社会への参画・貢献意識を更に促すとともに、行政と市民や団体、高等教育機関などによる協働社会の構築に取り組み、地域づくりなど公共的な活動の一役を担うこれらの主体を支えていく取組が求められます。

#### 安心・安全に対する意識の高まり

近年、地震や集中豪雨などの自然災害の激甚化や重大事故の多発、新しい感染症の発生、社会を震撼させる犯罪の続発など、日常生活における不安が高まっています。

また、食品の偽装問題や残留農薬食品の輸入など食に対する不安やインターネット社会での個人情報の流出や詐欺事件の多発など暮らしを脅かす新しい問題が顕在化してきており、人々の安心・安全に対する意識が高まっています。

#### 健康に対する意識の高まり

食生活、運動などの生活習慣の変化に伴い、生活習慣病やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が増加している中、国民一人ひとりの自発的な生活習慣の改善による効果的な予防を促進することが求められています。また、健康食品や健康商品の需要拡大、ウォーキングなどの身近な健康づくりに対する関心が高まっています。

#### 心の豊かさへの意識の高まり

ゆとりや安らぎ、更には心の豊かさに関する国民意識の高まりの中、美しい景観や文化芸術に対する意識がこれまで以上に強まっています。また、価値観の多様化に伴い、居住、就労その他の国民生活に大きな変化が生じており、居住環境においても、ゆとりと安らぎのある質の高い暮らし方に対する需要が高まっています。

## 4 地方自治のあり方の変化

平成 12 年（2000 年）に地方分権一括法が施行されて以降、地方分権の流れは着実に進んでおり、地域独自の取組や地域自治の気運が高まっています。

このような中で、国レベルでは、新たな広域市町村連携の取組としての定住自立圏構想の推進や、道州制の導入も見据えた広域ブロックごとの国土形成計画の策定などが行われています。

また、国、地方とも財政状況は極めて厳しく、今後も当面、その状況が続くと予想されている中で、自立した都市として発展していくためには、限られた財源のもと、市民満足度を向上させるため、「選択と集中」による、より効果的な施策を展開することが求められています。

あわせて、行政内部の効率化や財政の健全化など行財政改革に引き続き取り組むとともに、市民や団体、高等教育機関などと手を携え、知恵を出し合い、自分たちのまちを良くしたいという思いを共有しながら、それぞれが主体的に、また協働して課題の解決に取り組む「協働によるまちづくり」が求められています。